



令和3年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月13日

上場会社名 土木管理総合試験所
コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門長 (氏名) 西澤 清一

TEL 026-293-5677

四半期報告書提出予定日 令和3年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第1四半期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第1四半期	1,810	9.2	102	14.1	120	2.2	55	53.0
2年12月期第1四半期	1,657	1.2	118	41.8	122	42.4	118	14.9

(注) 包括利益 3年12月期第1四半期 72百万円 (24.5%) 2年12月期第1四半期 96百万円 (27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期第1四半期	3.82	3.81
2年12月期第1四半期	8.21	8.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年12月期第1四半期	7,015	4,407	62.8
2年12月期	6,088	4,400	72.3

(参考) 自己資本 3年12月期第1四半期 4,407百万円 2年12月期 4,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期		4.50		4.50	9.00
3年12月期					
3年12月期(予想)		4.50		4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,372	6.5	131	38.3	143	35.7	69	61.6	4.75
通期	6,975	12.4	400	3.1	416	1.6	226	22.6	15.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規1件 (社名) 株式会社アドバンスドナレッジ研究所 除外 - 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期1Q	14,997,695 株	2年12月期	14,997,695 株
期末自己株式数	3年12月期1Q	414,700 株	2年12月期	412,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年12月期1Q	14,585,284 株	2年12月期1Q	14,436,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありました。一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せられ高需要が続いており、新たに5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画も策定されております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、2021年から2023年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」をスタートさせ、既存事業を伸張させつつ、アカウントマネジメント、中小企業支援、オールオンライン化等々新たな業務にも取り組んでおります。また、業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組による効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、WEB立会サービスの導入、AI、自動化（ロボット化）等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM（Building/Construction Information Modeling Management）への取組も始めております。

インフラ調査・点検業界のビジネスマッチングサービス「Brid-ci」につきましては、本格稼働を目指して登録会員の募集を進めており、現在200社以上の企業様にご登録頂いております。

海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人（C. E. LAB INTERNATIONAL CO., LTD）とのオフショア事業を中心に活動しており、今後現地での事業も拡充してまいります。

さらには、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会環境に対応すべく、オンライン商談等の導入を進め環境に左右されない体制を整えております。

また、1月には株式会社アドバンスドナレッジ研究所をグループに迎え、土木管理グループとしてシナジー効果を発揮できるよう協業体制を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,810百万円（前期比9.2%増）、営業利益は102百万円（前期比14.1%減）、経常利益は120百万円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前期比53.0%減）となりました。減益につきましては、販売管理費が前期比額で92百万円増加しており、その主な要因は、M&Aに係る支払手数料、人件費の増加等であります。親会社株主に帰属する四半期純利益の減益は特別利益の受取保険金の減少が理由であります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第1四半期連結累計期間における試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、室内土質試験、現場試験、地質調査を中心に大型案件、災害の復興関連事業や品質管理業務等で堅調な業績となりました。

非破壊試験業務においては、橋梁点検やトンネル点検をはじめとする大型の定期点検業務が好調であり、コンクリート構造物の点検業務においては、コンクリート診断士を活かした業務を展開し、コンクリート診断→補修工事までの流れを確立できたことで、ワンストップサービスの提供が進みました。全体的にインフラマネジメント関連業務が好況であり、構造物調査・点検・診断・工事の需要を効率的に取込むことができ全社の業績をけん引いたしました。

環境調査試験においては、法改正によりアスベスト建材の調査・分析が全国的に増加し受注増となり、業務の効率化が進み減収となりましたが増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高1,659百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益355百万円（前期比18.6%増）となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位:百万円)

セグメント名		第36期 第1四半期連結累計期間		第37期 第1四半期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		825		896		70	108.6%
非破壊調査試験	非破壊CO	299	360	411	465	105	129.1%
	非破壊鉄	61		54			
	物理探査	58		39		△18	68.4%
環境調査試験	環境調査	139	278	126	257	△21	92.4%
	環境分析	138		130			
セグメント合計		1,523		1,659		136	109.0%

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位:百万円)

セグメント名		第36期 第1四半期連結累計期間		第37期 第1四半期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		173		194		21	112.1%
非破壊調査試験	非破壊CO	78	95	102	113	17	118.7%
	非破壊鉄	16		11			
	物理探査	△14		△18		△3	-
環境調査試験	環境調査	26	45	36	65	20	144.5%
	環境分析	19		28			
セグメント合計		299		355		55	118.6%

②地盤補強サービス事業

当第1四半期連結累計期間における地盤補強サービス事業の業績は、コロナウイルスの影響により戸建住宅の着工件数は減少傾向にありましたが大型案件の受注が堅調に推移し、セグメント売上高117百万円(前期比5.7%増)、セグメント利益5百万円(前期比41.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産7,015百万円となり、前事業年度末と比べ927百万円の増加となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では流動資産が3,510百万円となり、前事業年度末と比べ562百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加397百万円、受取手形及び売掛金の増加219百万円等であります。

固定資産は、3,505百万円となり、前事業年度末と比べ365百万円の増加となりました。その主な要因は、のれん339百万円の増加等であります。

負債の部では、流動負債が1,318百万円となり、前事業年度末と比べ225百万円の増加となりました。その主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の増加125百万円、賞与引当金の増加82百万円等であります。

固定負債は、1,289百万円となり、前事業年度末と比べ695百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加709百万円等であります。

純資産の部では、純資産4,407百万円となり、前事業年度末と比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少9百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円等であります。

この結果、自己資本比率は62.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年2月12日の決算短信で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,916	1,759,748
受取手形及び売掛金	1,029,888	1,249,722
商品	1,749	976
仕掛品	446,599	382,266
貯蔵品	15,145	15,425
その他	97,162	106,291
貸倒引当金	△4,012	△3,559
流動資産合計	2,948,447	3,510,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,185	996,746
土地	540,568	540,568
その他	560,068	554,807
有形固定資産合計	2,105,823	2,092,122
無形固定資産		
のれん	183,887	523,341
その他	145,064	153,732
無形固定資産合計	328,951	677,073
投資その他の資産		
投資有価証券	501,798	528,527
その他	204,270	208,247
貸倒引当金	△960	△960
投資その他の資産合計	705,109	735,815
固定資産合計	3,139,883	3,505,012
資産合計	6,088,331	7,015,883

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,505	204,935
1年内返済予定の長期借入金	57,228	182,423
リース債務	55,904	55,357
未払金	282,172	339,794
未払法人税等	143,932	164,809
賞与引当金	—	82,834
工事損失引当金	2,848	3,826
その他	328,739	284,666
流動負債合計	1,093,330	1,318,647
固定負債		
長期借入金	157,828	866,898
リース債務	102,045	97,742
退職給付に係る負債	299,083	297,989
役員退職慰労引当金	24,670	—
その他	11,165	27,166
固定負債合計	594,792	1,289,796
負債合計	1,688,122	2,608,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,155,319	1,155,319
利益剰余金	2,085,806	2,075,849
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	4,421,899	4,411,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,445	△4,615
為替換算調整勘定	△245	112
その他の包括利益累計額合計	△21,690	△4,502
純資産合計	4,400,208	4,407,439
負債純資産合計	6,088,331	7,015,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	1,657,827	1,810,928
売上原価	1,129,635	1,206,528
売上総利益	528,191	604,399
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	134,787	155,433
賞与引当金繰入額	27,975	31,600
退職給付費用	3,089	8,071
貸倒引当金繰入額	△405	△453
その他	243,773	307,563
販売費及び一般管理費合計	409,221	502,215
営業利益	118,970	102,184
営業外収益		
受取利息	307	5
保険解約返戻金	—	11,174
投資事業組合運用益	3,840	5,955
その他	3,086	3,335
営業外収益合計	7,234	20,470
営業外費用		
支払利息	408	959
訴訟関連費用	20	41
売電原価	396	349
持分法による投資損失	2,169	—
その他	299	1,060
営業外費用合計	3,295	2,410
経常利益	122,910	120,244
特別利益		
受取保険金	70,697	—
投資有価証券売却益	2,169	—
特別利益合計	72,867	—
特別損失		
災害による損失	3,929	—
特別損失合計	3,929	—
税金等調整前四半期純利益	191,847	120,244
法人税等	73,383	64,566
四半期純利益	118,463	55,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,463	55,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
四半期純利益	118,463	55,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,967	16,829
為替換算調整勘定	—	358
その他の包括利益合計	△21,967	17,188
四半期包括利益	96,496	72,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,496	72,865
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,523,086	111,107	1,634,193	23,633	1,657,827	—	1,657,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,523,086	111,107	1,634,193	23,633	1,657,827	—	1,657,827
セグメント利益又は損失 (△)	299,794	3,912	303,706	△7,254	296,452	△177,481	118,970

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△177,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「試験総合サービス事業」のセグメントにおいて、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては71,694千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,659,674	117,467	1,777,141	33,786	1,810,928	—	1,810,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,659,674	117,467	1,777,141	33,786	1,810,928	—	1,810,928
セグメント利益又は損失 (△)	355,508	5,549	361,058	△61,255	299,802	△197,618	102,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△197,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」のセグメントにおいて、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては350,045千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 注記事項(企業結合関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドバンスドナレッジ研究所

事業の内容：熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アドバンスドナレッジ研究所は、熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング事業を営んでおり、他社に類を見ない先進性、独自性を有しております。近年、建設業界において、省エネと快適性に関するシミュレーションを設計側に求める事例が増加しており、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和3年1月18日（株式取得日）

令和3年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アドバンスドナレッジ研究所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アドバンスドナレッジ研究所を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	880,002千円
-------	----	-----------

取得原価		880,002千円
------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等58,148千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

350,045千円

なお、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	625,602千円
固定資産	<u>25,750千円</u>
資産合計	<u>651,352千円</u>
流動負債	<u>121,396千円</u>
負債合計	<u>121,396千円</u>

7. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和3年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 360千株（上限とする）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.47%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1億8千万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 令和3年4月16日～令和3年12月23日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |